

中国の鉄鋼生産能力削減は本当に進むか？

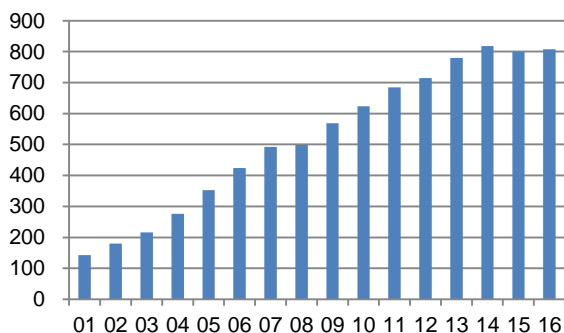
2017.7.3 発行

世界が注目する中国の鉄鋼業界

世界全体の粗鋼生産量に占める中国の割合は約半分であり、中国の鉄鋼業界動向は、世界の鉄鋼業界、企業に様々な影響を及ぼします。日本企業も例外ではなく、特に輸出の採算性を占う上で、中国製品の動向は重要です。そこで、生産能力削減の方針を明確化して以降、注目度が高まっている中国の鉄鋼産業政策を見てみましょう。

まずは中国の粗鋼生産量の推移を見ると、00年代前半から増加ペースが加速し、00年からの7年間は年率25%程度で増加、07年には5億トン弱に達しました。08年はリーマン・ショックの影響で伸び率は鈍化しましたが、中国政府が進めた4兆元の景気刺激策の影響で、09年以降再び増勢を取り戻しました。一方、14年以降は需要鈍化を背景に生産量も頭打ちになっている状況です。

(図表 1) 中国の粗鋼生産量(単位:百万トン)



出所: World Steel Association より明治安田アセットマネジメント作成

リーマン・ショック後に打ち出した大型景気対策は、景気浮揚策として一定の成果を挙げた反面、鉄鋼業界には「過剰生産能力」という問題を残しました。

中国の過剰生産能力の日本企業への影響

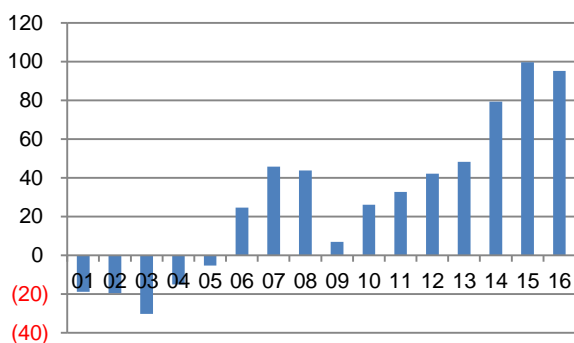
中国の過剰な生産能力は、日本企業にどのような影響をもたらしているのでしょうか。日本の高炉メーカーの鋼材出荷金額に占める輸出の割合は高く、新日鐵住金が42%、JFEホールディングスが44%(いずれも17/3期実績)です。日本の鋼材輸出は80%弱がアジア市場向けであり、アジア市場での採算性が両社の業績の重要な要素の一つとなっています。

中国では14年以降、国内需要低迷と価格低下基調が続き、鉄鋼製品は国内で消化されず、アジアを中心とした海外市場に流入しました。13年に約5,000万トンであった純輸出量は、14年に約8,000万トン、15年に約1億トンに達しました。1億トンは日本の粗鋼生産量に匹敵する水準です。

中国品の流入によりアジア市場の需給バランスは大きく崩れ、輸出の採算性が悪化した結果、日本の高炉メーカーは15、16年度と厳しい業績が続きました。今後の業績改善には、中国の過剰生産能力の削減、純輸出量減少、それに伴うアジア市場での採算性改善が鍵を握ると言えるでしょう。

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

(図表 2) 中国の鉄鋼純輸出量(単位:百万トン)



出所:中国税関総局より明治安田アセットマネジメント作成

生産抑制に向けた取り組み

16年の粗鋼生産量は約8億トンでありましたが、生産能力は12億トンと、4億トン程度の余剰生産能力があるとされています。この中には、実質的に経営破綻しているものの、雇用維持等を目的に政府や金融機関からの支援によって存続している「ゾンビ企業」の能力も含まれていると見られます。

16年3月の全国人民代表大会にて、最大1.5億トンの能力削減が宣言されて以降、中国の鉄鋼産業政策への注目度が一層高まりました。過去にも能力削減に向けた動きは見られましたが、今回は「本気度」の高さがうかがえる内容と言えそうです。例えば、労働者の再配置・異動のための奨励金の創設です。能力削減には労働者の解雇が伴いますが、解雇者の再配置、もしくは他産業への転職等を後押しする仕組みです。これは短期的な生産の能力削減に繋がるのみならず、中長期的な産業構造の改革に資する取り組みと位置付けることができると考えます。他に、鉄鋼メーカーの管理、視察の強化、罰則の厳格化等にも言及されています。

「改革初年度」とも言える16年実績はどうだった

のでしょうか。4,500万トンの計画に対し、6,500万トンの能力削減が実施されたと言われています。ただし、大半は生産実態のない「ゾンビ企業」の能力削減であるとの分析や、15年以前の削減分も含まれているとの見方もあり、実際の鋼材需給への影響は限定的であったと見られます。国内の需要が伸び悩む中で、生産量は減少せず、純輸出量は高水準が続きました。日本の高炉メーカーの輸出採算の改善が見られず業績が低迷したのは既述の通りです。

能力削減は本当に進むのか？

17年は5,000万トン(うち、3,500万トンが実稼働分)の能力削減の計画が掲げられていることに加え、地条鋼の撲滅も目指しています。地条鋼とは規定の品質を満たさない違法鋼材であり、生産統計や削減計画にも含まれていません。地条鋼の生産能力は1億トンとも言われており、統計上は出てこないものの、実際の鋼材需給には影響を及ぼしていると推察されます。地条鋼の生産設備を17年6月までに全て閉鎖する計画です。

17年5月現在で、5,000万トンの能力削減計画は60%強進捗し、地条鋼の90%が閉鎖されているとの見方もあり、能力削減は順調に進んでいると見られます。需要面ではインフラ投資向けが堅調である一方、下期から不動産向けの需要が軟化するリスクがありますが、能力削減の進捗により需給環境は緩やかに改善に向かう可能性があるでしょう。環境汚染対策が喫緊の課題であること、持続的な経済成長には産業構造の変化が不可欠であることを鑑みますと、生産能力削減は継続的に進めるべきであり、進むものと期待しています。

国内株式運用部調査担当 リサーチ・アナリスト
(化学、鉄鋼、非鉄金属セクター担当)
西脇 秀敏